ISSUE BRIEF

平成 17 年度予算案の概要

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 460 (Jan.20.2005)

はじめに

Ⅰ 全体像

1　一般会計歳入歳出の概要

2　税収見込み

Ⅱ 一般歳出各論

1　枠組み

2　社会保障関係費

3　文教及び科学振興費

4　公共事業

5　防衛関係費

6　その他

Ⅲ 三位一体の改革と平成 17 年度予算案

1　補助金改革と税源移譲

2　地方交付税と地方財政の規模

Ⅳ 予算制度の改革

1　予算執行調査と決算の前倒し

2　政策群･モデル事業

3　特別会計の改革

結びにかえて

坂田　和光（さかた　かずこう）

(財政金融課)

調査と情報
第 460 号

はじめに

平成 17 年度予算案は、昨年 12 月 24 日に閣議決定された。一般会計総額は前年度当初予算を僅かに上回ったが、政策経費である一般歳出[1]は 3 年ぶりに前年度を下回っている。税収は、景気回復を反映して 4 年ぶりに前年度当初予算を上回る見通しである。歳出面、歳入面で改善がなされたかたちの 4 回目の「改革断行予算」であるが、実像はどのようなものなのだろうか。本稿では、17 年度予算案の全体像、一般歳出の動向、三位一体改革の姿、予算制度の改革等を紹介し、若干の検証を試みるものである。

Ⅰ　全体像

1　一般会計歳入歳出の概要

平成 17 年度予算案の規模は、82 兆 1,829 億円、平成 16 年度当初予算(以下「16 年度予算」または「前年度予算」とする。)比 720 億円(0.1%)の微増である。一般歳出は、47 兆 2,829 億円で、前年度比 3,491 億円(0.7%)減となった。防衛費、政府開発援助(ODA)などの主要経費を軒並み縮減したことに加え、三位一体改革に伴い地方向けの補助金を縮減したことも大きな要因である。

(表 1)平成 16 年度予算案の大枠

	16 年度予算	17 年度予算案	比較増減額	前年度比
(歳　入)	億円	億円	億円	
税　収	417,470	440,070	22,600	5.4
その他収入	37,739	37,859	120	0.3
公　債　金	365,900	343,900	▲ 22,000	6.0
建設公債	65,000	61,800	▲ 3,200	4.9
特例公債	300,900	282,100	▲ 18,800	6.2
計	821,109	821,829	720	0.1
(歳　出)				
一般歳出	476,320	472,829	▲ 3,491	▲ 0.7
地方交付税等	164,935	160,889	▲ 4,046	▲ 2.5
国　債　費	175,686	184,422	▲ 8,736	▲ 5.0
改革推進公共投資事業償還時補助等	4,169	3,689	▲ 479	▲ 11.5
計	821,109	821,829	720	0.1

【出典】財務省ホームページより

地方交付税交付金と地方特例交付金(以下「地方交付税等」とする。)の合計額は、16 兆 889 億円(前年度比 2.5%減)、2 年連続マイナスである。国債の元利返済にあてる国債費は、過去の大量発行の影響で前年度費 5.0%増の 18 兆 4,422 億円となった。

歳入面をみると、税収は 44 兆 70 億円、前年度比 2 兆 2,600 億円(5.4%)増となった。歳入に占める税収割合は 53.5%、戦後最悪であった前年度の 50.8%から改善した。歳入不足を補うための新規国債発行額(公債金)は 34 兆 3,900 億円と前年度の水準を下回り、公債依存度も、44.6%から 41.8%へと改善した(以上(表 1)参照)。

税収増と歳出抑制でプライマリーバランス[2]の赤字は、前年度から 3 兆 737 億円縮小し、15 兆 9,478 億円となった。谷垣財務大臣は、平成 17 年度予算案について「プライマリーバランス回復の手がかり」を得たと述べている。たしかに今後も年 2 兆円規模の改善が進むと 2013 年度にはプライマリーバランスは黒字に転じ、政府の目標である 2010 年代初頭における黒字化が達成される[3]。しかし平成 17 年度予算案における収支の改善は景気回復に伴う税収増に負っている。今後も安定的に見込める保証はない。

平成 17 年度末の国債残高は、538 兆 4,000 億円に達する見込みで、国内総生産(GDP)を初めて上回る。国と地方を合わせた長期債務残高は、774 兆円、GDP の 1.5 倍と、先進国中最悪の状況である。

2　税収見込み

前述のように平成 17 年度の税収は、景気回復に伴い前年度を 2 兆 2,600 億円上回る見込みである。し

[1] 一般会計予算の歳出総額から地方交付税や国債の元利償還費を除いたもの。
[2] 国債発行など借金を除いた歳入(税収･税外収入)と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差を表す。プライマリーバランスが均衡していれば、税収とその他収入で国債費以外の歳出が賄われていることになる。
[3] 経緯は、片山信子「平成 16 年度予算案の概要」『調査と情報－ISSUE BRIEF』435 号, 2004.1.20, p.2 参照.

かし 17 年度税制改正案をみると、定率減税の縮減に象徴される増税色の濃いものとなっている。定率減税は、小渕政権下の平成 11 年に中堅所得者の負担軽減を狙いとして導入されたものである。通常の計算で算出された税額から、所得税額の 20%(上限額 25 万円)、住民税額の 15%(同 4 万円)を控除する。今回の改正では控除の割合を、所得税額 10%(上限額 12.5 万円)、住民税額 7.5%(同 2 万円)に半減させる。

17 年度税制改正案による増減収は、三位一体改革に伴う税源移譲 6,910 億円(p.7)を除くと、国税では 1,710 億円の実質増収となる[4]。内訳は、増収が、定率減税縮減分の 1,850 億円、減収が、住宅ローン減税の中古住宅への拡充による 30 億円、企業関係租税特別措置等の 110 億円である。地方税を併せると、不動産取得税の減税(中古住宅)による 22 億円の減収が差引きされ[5]、1,688 億円の実質増税となる。

焦点の定率減税の縮減に対して、このところ景気が減速しており、円高や原油高などの不安定要因を抱えていることもあり、時期尚早との見方もある。適用は 18 年 1 月と先のこともあり、与党の税制改正大綱には、弾力的な対応の余地も示されている。実施の有無、完全廃止時期などが、今後の争点となり得る。

Ⅱ 一般歳出各論

1 枠組み

平成 17 年度予算案は、一般会計予算を、公共事業関係費及びその他施設費をあわせた「公共投資関係費」、「義務的経費」、「裁量的経費」に分類し、「公共投資関係費」は前年度比 3%減、「義務的経費」は、「自然増を放置することなく、制度･施策の抜本的見直しを行い、歳出の抑制を図る」こと、「裁量的経費」は、科学技術振興費を除き前年度比 2%減をそれぞれ目標として編成された[6]。一般歳出の主要経費別概算額は(表 2)のとおりである。社会保障関係費、科学技術振興費を除き、一様に減額となっている。

(表 2)平成 17 年度一般歳出概算

	16 年度予算額	前年度比 (%)	17 年度予算案	前年度比増減額	前年度比(%)
社会保障関係費	197,970	4.2	203,808	5,838	2.9
文教及び科学振興費	61,330	▲ 5.2	57,234	▲ 4,096	▲ 6.7
うち科学技術振興費	12,841	4.4	13,170	329	2.6
恩給関係費	11,321	▲ 5.9	10,693	▲ 628	▲ 5.5
防衛関係費	49,030	▲ 1.0	48,564	▲ 466	▲ 1.0
公共事業関係費	78,159	▲ 3.5	75,310	▲ 2,849	▲ 3.6
経済協力費	7,686	▲ 5.8	7,404	▲ 282	▲ 3.7
(参考)ODA	8,169	▲ 4.8	7,862	▲ 307	▲ 3.8
中小企業対策費	1,738	0.5	1,730	▲ 8	▲ 0.5
エネルギー対策費	5,065	▲ 9.0	4,954	▲ 111	▲ 2.2
食料安定供給関係費	6,825	▲ 1.8	6,755	▲ 71	▲ 1.0
産業投資特会へ繰入	988	▲ 39.6	710	▲ 277	▲ 28.1
その他事項経費	52,784	2.9	52,167	▲ 541	▲ 1.0
予備費	3,500	0.0	3,500	0	0.0
一般歳出計	476,320	0.1	472,829	▲ 3,491	▲ 0.7
(参考)公共投資関係費	86,149	▲ 3.3	82,183	▲ 3,429	▲ 4.0

【出典】財務省ホームページより　　単位:億円,%

2 社会保障関係費

社会保障関係費は、20 兆 3,808 億円と初めて 20 兆円を突破した。前年度比 5,838 億円(2.9%)の増加である。社会保障関係費は年 1 兆円以上の自然増を抱えている。増額が 5,838 億円に留まったということは、自然増に対して歳出を抑えたようにも見える。しかし、三位一体改革の一環として、国民健康保険国庫負担など 6,000 億円強の補助金が社会保障関係費から削減されている(p.6)。このことを考え併せると、実質的な歳出削減はなされていないともいえる。社会保障関係費が一般歳出に占める割合は 43.1%に達する。

◇年金

昨年の国民年金法の改正に基づき、基礎年金の国庫負担割合は平成 21 年度までに従来の 3 分の 1 から 2 分の 1 に引き上げていくことになった。財源としては、平成 16 年度税制改正による年金課税の見直しに伴う

[4] 財務省『平成 17 年度税制改正の大綱』2004.12.19.
[5] 総務省『平成 17 年度地方税及び地方譲与税収入見込額(未定稿)』2004.12.20, <http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/pdf/041220_8_1.pdf> 個人住民税の定率減税縮減の影響は 17 年度税収には影響しない。
[6] 『平成 17 年度予算編成の基本方針について』2004.12.3 閣議決定. 3 分類の考え方は平成 15 年度予算から。

増収分に加え、17 年度は、所得税の定率減税の縮減による増収分(1,850 億円)から地方交付税率(32%)相当分などの控除を行った 1,101 億円を充当することにしている。

年金に関しては、給付や保険料徴収にかかる年金事務費を保険料で賄うかどうかが問題となった。事務費は、従来一般歳出から拠出していたが、財政構造改革法に基づき、保険料を充てることとなり、同法凍結後もこの措置は延長されてきた。17 年度は、制度運営に直接関わる徴収･給付、システム関係費などは保険料から、幹部用公用車の費用や職員宿舎、福利厚生経費等、内部管理事務に係る経費は一般会計から支出することにしている[7]。

(表 3)平成 17 年度社会保障関係費の内訳

	16 年度予算	17 年度予算案	増減額	(%)
医　　療	81,445	80,862	▲583	▲ 0.7
年　　金	58,246	62,695	4,449	7.6
介　　護	17,921	19,518	1,596	8.9
福 祉 等	33,478	34,507	1,028	3.1
雇　　用	5,301	4,660	▲641	▲12.1
計	196,391	202,240	5,849	3.0

【出典】厚生労働省ホームページより 単位:億円,%

◇生活保護費

生活扶助[8]の基準は、平成 15 年度以降見直されている。17 年度予算案では、16 歳から 18 歳の子どものみを養育するひとり親家庭への母子加算を段階的に廃止する一方で、高等学校の就学費用を給付することにしている。また割高と指摘されている多人数世帯(4 人以上)の生活扶助基準の是正を行う。

原則 70 歳以上の者に支給される老齢加算は、平成 16 年度以降段階的に廃止されることになっている。当初 1 級地(都市部)で月額 17,930 円であったのが、17 年度は 3,760 円に引き下げられる予定である。

このように給付の見直しが盛り込まれているものの、対象者の増加で生活保護費全体としては、1 兆 9,230 億円と、前年度から 1 割増加している。なお、三位一体改革のなかで、生活保護費負担金の国の補助率の見直しが懸案となっている。これについては地方団体関係者が参加する協議機関を設置して検討を行い、平成 17 年秋までに結論を得ることになっている[9]。

◇介護･その他の福祉･雇用

介護保険改革の一環として、17 年 10 月から介護保険施設の居住費と食費を有料とすることで 420 億円の削減を見込んでいる。他方で予防重視のシステム構築に予算が計上されているが、介護にかかる予算額(表 3)全体では、対象となる 65 歳以上の高齢者の増加で、前年度比 8.9%増となっている。

このほか、次世代育成支援、障害者施策、若年者雇用対策などの重点施策が平成 17 年度社会保障関係予算に計上されている。次世代育成支援では、保育所運営費負担金の増額等の措置が、若年者雇用対策では、フリーター･無業者に対する働く意欲を涵養する場として、若者自立塾の創設が盛り込まれている。

社会保障関係費は、年金、介護、医療、生活保護、何れの分野においても給付や国庫負担が義務づけられている。このまま放置すると 2014 年には 32.6 兆円、一般歳出に占める割合は 51.6%に達するという試算もなされている[10]。早い段階における、各制度の抜本的改革が待たれる。

3　文教及び科学振興費

文教及び科学振興費は、5 兆 7,235 億円で、前年度比 6.7%の削減である。科学技術振興費を除くと 4 兆 4,064 億円で、前年度比 4,425 億円(9.1%)の削減である。三位一体改革で、義務教育費国庫負担金は 4,250 億円削減されており(p.6)、それを除くと 175 億円(0.4%)減となる。学生数の減少のなかで増額を続け

[7] 年金事務費の保険料負担分は前年度比 156 億円減の 923 億円となり、一般会計支出分は 168 億円増の 1,877 億円となる。
[8] 生活保護法による保護の一つで、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対する、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な金銭等の給付をいう。
[9] 政府･与党「三位一体の改革について」2004.11.26.
[10] 財政制度等審議会『平成 17 年度予算の編成等に関する建議』2004.11.19.

ていた私学助成は、かねてから見直しが提言されていたが[11]、復活折衝で0.8%の増額を確保した。18年度以降の厳しい査定が予想される。国立大学法人の運営交付金は0.8%減の1兆2,317億円となった。また授業料標準額は1万5,000円増の53万5,800円となり、私大の水準に近づきつつある[12]。

減額の対象外の科学技術振興費は前年度比2.6%の増額である。平成15年度以降、各省庁の概算要求で出された科学技術施策に対して、総合科学技術会議のSABCの優先順位付けに従って予算配分しており、17年度予算でもこの方式が踏襲されている[13]。また、広く研究課題を募り評価に基づき研究費を配分する競争的研究資金は前年度比23.3%の増額である。総合科学技術会議のSABC評価の手法については、施策の重複を防ぐメリットが指摘される一方で、ランク付けの適正さを疑問視する声もある[14]。競争的研究資金についても、実績のある人に集中するといった、採択基準にかかる問題が寄せられている[15]。

4　公共事業

(1) 概況

(表4)小泉政権下での公共事業関係費等の推移

年度	H14	H15	H16	H17
公共事業関係費	84,239	80,971	78,159	75,310
(前年度比%)	(▲10.7)	(▲3.9)	(▲3.5)	(▲3.6)
公共投資関係費	92,525	89,117	86,149	82,720
(前年度比%)	(▲10.7)	(▲3.7)	(▲3.3)	(▲4.0)

【出典】財務省ホームページより　　単位：億円, %

表4は小泉政権の下での、公共事業関係費、公共投資関係費を抜き出したものである。年々着実に減少しているのがわかる。平成17年度の公共事業関係費は、7兆5,310億円、公共投資関係費は、8兆,2,720億円、両者とも、前年度比3%以上の縮減である。平成17年度は、15、16年度と同様、人間力の向上･発揮、魅力ある都市と地方、高齢化･少子化対策、循環型社会の構築を重点4分野と位置づけ、予算の傾斜配分を行っている[16]。重点分野の主な事業としては、三大都市圏環状道路の整備[17]、大都市圏拠点空港の整備などがある[18]。

公共事業関係費の中で特筆すべきものが、整備新幹線と関西国際空港2期事業である。

整備新幹線[19]については、昨年12月16日の政府与党申合せ[20]に基づき、北海道(青森－函館)、北陸(富山－金沢)、九州(諫早－武雄)の3線3区間を平成17年度に前倒し着工することとし、着工済みの区間の整備費も含めた関連予算706億円を17年度一般会計予算案に計上した。上述区間の事業費は平成17年度分だけでも2,195億円[21]であり、沿線自治体による負担を加えても予算額を上回る。その分の財源として、平成25年度から29年度にJRから入る「新幹線譲渡収入」を担保に金融機関から借入れを行う。また将来的には、北海道、北陸新幹線が接続するJRに対して、延伸により乗客が増えるという「根元受益」を根拠に負担を求めることを想定している。将来の新幹線譲渡収入を担保にした借金は、金利負担を伴うことから、早期着工には慎重を唱える声もあがっている[22]。「根元受益」については、既定の法律の枠組みを超えるものであり、JR東日本と西日本が、激しく反発している。今後の調整に委ねられている状況である。

---

11 財政制度等審議会『平成16年度予算の編成等に関する建議』2003.11.26.
12 平均81万7,952円の私立大学授業料との格差是正のために1989年度以降、隔年引き上げられている。
13 293施策のうちSランクが33件ある一方で、減額となるBCランクのものも半数近くある。(第40回総合科学技術会議資料『H平成17年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けについHて』2004.10.21)
14 16年度に、ニュートリノ実験施設計画が一時Cになった。『朝日新聞』2004.9.26, p.11.
15 『読売新聞』2004.11.23, p.13.
16 公共事業関係費中の重点分野への配分額は78.5%(前年度76.9 %)に上る。
17 首都圏では、圏央道、外環、首都高速中央環状線の整備に向けられる。
18 羽田空港の再拡張工事には前年度比5.7倍の605億円の事業費が認められ、一般会計に304億円を計上。
19 全国新幹線鉄道整備法第7条に基づく、北海道(青森－札幌)、東北(盛岡－青森)、北陸(東京－長野－金沢－大阪)、九州鹿児島ルート(博多－鹿児島)、九州長崎ルート(博多－長崎)の5つの新幹線のこと。
20 財務省『平成17年度国土交通省･環境省予算のポイント』2004.12所収.
21 国土交通省『平成17年度鉄道局関係予算内示要旨』2004.12.20, <http://www.mlit.go.jp/tetudo/yosan/17naiji.pdf>；財務省『平成17年度国土交通省･環境省予算のポイント』2004.12. 総事業費は1.16兆円。
22 『読売新聞』2004.12.5, p.3；『朝日新聞』2004.12.18, p.2ほか.

関西国際空港 2 期事業とは、平成 19 年に供用開始予定の滑走路の増設工事をいう。残事業費が大幅に削減されたこと、平成19、20年度の総発着回数は年13～14万回が見込まれ、1本の滑走路では対応できないこと[23]、関西国際空港株式会社が黒字化したこと等が勘案され、457 億円の予算が計上されている[24]。しかし関西エリアには、伊丹空港があり、神戸空港も開業を控えている。空路は新幹線とも競合する。関空会社の黒字も国からの年 90 億円の補給金を含めたものである。

財政制度等審議会は、昨年11月の建議のなかで、関空2期事業について、中部国際空港、神戸空港が今後開港することや需要予測などを踏まえ、平成 19 年の供用開始には慎重であるべきとしている[25]。後年度負担を伴う二事業が盛り込まれた政府案に対して、財政審の委員からは、国民の理解を得るよう、説明を尽くすべきとの注文がついたという[26]。

(2) 補助金改革と税源移譲(→Ⅲ 三位一体の改革と平成 17 年度予算案 1 補助金改革と税源移譲)

三位一体改革の一環として、使途が限定されている補助金を、より弾力的な交付金に組み替える改革を行っている。公共事業分野の交付金化は2,397億円で、交付金化全体の7割を占めている。省庁横断的なものとして、汚水処理、道整備、港整備にかかる地域再生交付金がある。汚水処理を例にとると、従来、都市部は下水道(国交省)、農村部は農業集落排水(農水省)、山間部は浄化槽(環境省)というように使途が限定されていたが、交付金化によって都市部の浄化槽に対する支出も可能となる[27]。そのほか前年度に創設した「まちづくり交付金[28]」を増額、省庁内の交付金をまとめた「地域住宅政策交付金」などを新設する。また河川修繕費補助、治山施設修繕統合補助などいくつかの補助金は廃止し、スリム化を図る。

公営住宅家賃収入補助は 2 年で廃止･税源移譲することとして、予算を半減している(320 億円)。

5 防衛関係費

防衛関係費は、4 兆 8,564 億円で、前年度比 1.0%減、3 年連続のマイナスとなった。平成 17 年度は、防衛力整備の基本方針を示す『防衛計画の大綱』と、『中期防衛力整備計画』が改定される節目の年ということで、防衛庁と財務省の間で激しい応酬が繰り広げられ、注目を集めた。

昨年の参議院決算委員会において小泉首相は、「防衛予算も聖域はない…増やすべき方は増やしてもいいが、…見合った削減の方も考えてくれと言っている」旨の発言をした[29]。17 年度予算案では、この発言に沿うかたちで、弾道ミサイル攻撃を念頭に置いた新たなミサイル防衛システムの構築が認められる一方で、戦車など主要装備品が 1 割減らされた。

調整が難航したのは新大綱上の陸上自衛隊の定数である。テロ対策、災害派遣、国際活動への対応という理由で現状維持を主張した防衛庁に対し、財務省は、冷戦型体制の見直しによる陸上自衛隊 4 万人の削減を提案、北海道の 4 個師団･旅団の統合も示唆した[30]。道内の自治体は、財務省提案に反発して、陳情を行っている。諸々の経緯を経て、次期防衛計画の大綱における陸上自衛隊の定数は、5,000 人削減の 15 万 5,000 人で決着をみた(表 5)。平成 17 年度予算案においては、陸上自衛隊の基幹部隊の見直しや

---

[23] 成田国際空港の 2003 年度の発着回数はA滑走路、B滑走路合わせて 171,127 回。
<http://www.naa.jp/jp/airport/unyou.html>
[24] 財務省『平成 17 年度公共事業関係予算のポイント』2004.12.
[25] 財政制度等審議会『平成 17 年度予算の編成等に関する建議』2004.11.19.
[26] 『日本経済新聞』2004.12.28, p.5；『毎日新聞』2004.12.28, p.9；『読売新聞』2004.12.28, p.9.
[27] 窓口は内閣府が一括する。(『日本経済新聞』2004.12.17.)
[28] 市町村の自主性･裁量性を追求し、市町村が実施する中心市街地の再開発等の「まちづくり事業」に交付するもの。対象は、道路、公園、下水道、市街地再開発、公営住宅等。国土交通省所管施設に限らず、市町村の提案により追加可能である。国の詳細な事前関与を廃止し、事後評価に重点を移す。16年度1,330億円。
[29] 第 101 回国会参議院決算委員会第 2 号, 2004.12.2, p.5.

統合監部の新設など自衛隊の組織再編により、自衛官定数を前年度比 1,598 人削減する。

また次期中期防衛力整備計画(平成 17 年度～21 年度)の総額は 24 兆 2,400 億円、現行の中期防衛力整備計画(25 兆 1,600 億円)を下回る初めてのケースとなった。

(表 5)自衛隊の定数・主要装備をめぐる検討の推移

		現大綱	防衛庁案	財務省案	新大綱
陸自	編成定数	16 万人	16.2 万人	12 万人	15.5 万人
	戦車	900 両	678 両	425 両	600 両
海自	護衛艦	50 隻	50 隻	38 隻	47 隻
	潜水艦	16 隻	16 隻	14 隻	16 隻
空自	戦闘機	300 機	282 機	216 機	260 機

【出典】『防衛計画の大綱』;『産経新聞』2004.11.12,12.6.

平成 17 年度防衛関係予算については、聖域に踏み込んだという評価がある一方で、定数削減については玉虫色の決着という見方もある。5,000 人削減の内訳は、常備自衛隊を 3,000 人増やし、即応予備自衛官員を 8,000 人削減するというものだからである。また財務省の厳しい「当初案」にかんがみ、さらなる削減が可能であったとの指摘もある[31]。

6 その他

ODA 予算は 7,862 億円で、前年度比 3.8%減、6 年連続の削減となり、また 16 年ぶりに 8,000 億円を下回っている。活発となってきた対中 ODA の見直し論議が、削減を後押しした一方で、国連の常任理事国入りを視野に入れた国際貢献の必要性も勘案されたかたちである。

以上、主な一般歳出について概説したが、その他注目すべきものとして、特殊部隊(SAT)の増強、スカイマーシャル[32]の実施、生体認証を活用した出入国審査システム(IC旅券等)の研究開発など、テロ対策にかかる一連の事業や、警察官の増員など治安対策の強化措置があげられる。地方警察官は 3,500 人の増員が認められている。また過剰収容状態の緩和のため、刑務所の増設も認められている。

III 三位一体の改革と平成 17 年度予算案

1 補助金改革と税源移譲

「経済財政運営の基本方針 2004」の指示に従い、昨年 11 月 26 日に政府・与党による三位一体改革の「全体像」がまとまった[33]。平成 17、18 年度で 2 兆 8,380 億円の補助金の改革を行う。「全体像」に先立つ昨年 8 月に全国知事会など地方六団体は、3 兆 2,284 億円の補助金改革の地方案を提示したが[34]、省庁との調整などを経て示された「全体像」は、金額的にも内容的にも地方案とは異なるものとなった。

「全体像」で示された補助金改革の内訳は、税源移譲に結び付く改革 1 兆 7,700 億円、スリム化の改革 4,700 億円、交付金化の改革 6,000 億円である(表 6)。このうちスリム化の改革とは、公共事業関係の補助金を中心に廃止・縮減を図るもので、交付金化の改革とは、使途を限定した補助金を裁量性のある交付金に組み替えるものである。

【表 6】地方向け補助金の改革 単位:億円

	17-18 年度	17 年度
税源移譲に結び付く改革	17,700	11,239
スリム化の改革	4,700	3,011
交付金化の改革	6,000	3,430

(出典)政府・与党『三位一体の改革について』;
財務省『平成 17 年度地方向け補助金等の改革について』

平成 17 年度においては、税源移譲に結びつく改革として、義務教育費国庫負担金 4,250 億円(暫定)、地方案にはなかった国民健康保険国庫負担 5,449 億円、養護老人ホーム等保護負担金 567 億円、公営住宅家賃対策等補助 320 億円など 1 兆 1,239 億円の

---

30 片山さつき「自衛隊にも構造改革が必要だ」『中央公論』(1448)2005.1, p.159;『毎日新聞』2004.11.26, p.3.
31 『読売新聞』2004.12.21, p.3;『東京新聞』2004.12.21, p.5.
32 拳銃を携帯した私服警官を旅客機に搭乗させること。
33 政府・与党「三位一体の改革について」2004.11.26.
34 地方六団体『国庫補助負担金等に関する改革案』2004.8.24.

補助金を削減する。スリム化の改革として 3,011 億円(特別会計分も含む。)の補助金を廃止･縮減する(表 6)。この 1 兆 1,239 億円と 3,011 億円を合わせた 1 兆 4,250 億円が、国の歳出削減につながる。ただし地方向け補助金の総額(一般会計と特別会計計の 19 兆 7,996 億円)の対前年度減額幅は、社会保障関係費の補助金の増加で一部相殺され、6,134 億円と小幅に留まる。

また 17 年度では、「循環型社会形成推進交付金」、「地域介護･福祉空間整備等交付金」など、3,430 億円規模の交付金化が行われる(表6)。交付金は補助金に比べると、一定の枠内で使途が自由になることから、「地方の裁量度を高め自主性が大幅に拡大する改革」と標榜されている[35]。しかし補助金削減をかわす手法とも指摘されており[36]、所管官庁の影響力は残る。地方側にとっては、「国庫補助負担金という性格が残る以上、地方分権改革と呼ぶには程遠い[37]」ものであり、地方の裁量がどの程度広がるのか不明といえる。

補助金改革のなかで調整が難航したのが義務教育費国庫負担金である。地方案を採用するかたちで 2 ヵ年 8,500 億円の金額が提示されたものの、経費負担のあり方を巡る議論が尽くされたわけではなく、平成 17 年秋に中央教育審議会で結論が出るまでの暫定的な措置と位置づけられている[38]。

また国民健康保険国庫負担が一般財源化されても、保険料、医療費の自己負担の何れにも国の基準が適用されており、地方の裁量は広がらず、医療費が増えた場合は却って負担が増すとの指摘もある。

ここで補助金改革に対する財源手当についてみてみる。税源移譲に結び付く改革のうち、義務教育費国庫負担金 4,250 億円については、税源移譲予定特例交付金で全額が、その他の補助金 6,989 億円については、所得譲与税によって 6,910 億円が措置される[39]。税源移譲予定特例交付金は、地方特例交付金に含まれる一般会計の内数である。所得譲与税は、所得税収の一部を地方に配分するもので、一般会計には含まれない。平成 17 年度の税源移譲予定特例交付金の額は、16 年度措置の 2,042 億円を併せた 6,292 億円である[40]。また所得譲与税は、16 年度措置分の 4,249 億円と併せて 1 兆 1,159 億円である。

なお公共事業関係の補助金が主たる対象のスリム化の改革に対しては、財源手当は行われない。

2　地方交付税と地方財政の規模

(1) 地方交付税

平成 17 年度一般会計予算案の地方交付税等の額は、16 兆 889 億円で、前年度比 2.5%減である(表 1)。このうち地方特例交付金[41]を除いた地方交付税、いわゆる「入口ベース」、の額は前年度比 5.3%減の 14 兆 5,709 億円である。これは地方交付税の原資となる法定 5 税分(所得税･酒税の 32%、法人税の 35.8%、消費税の 29.5%、たばこ税の 25%)11 兆 9,800 円と一般会計の加算措置からなる。「入口ベースの地方交付税」は、交付税特別会計の借入金などを併せて地方財政計画[42]上の「出口ベースの地方交付税」となる。平成 17 年度の出口ベースの地方交付税の総額は、16 兆 9,000 億円で、0.1%とわずかではあるが 5 年ぶりに前年度比プラスとなった。17 年度においては、交付税特別会計の借入金のほか 16 年度の繰越分[43]から

---

35 財務省『平成 17 年度地方向け補助金等の改革について』2005.12.
36 『朝日新聞』2004.12.25,p.2.
37 『第 5 回「国と地方の協議の場」地方六団体提出資料』2004.11.9, <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2004/1115/item8/item8_2_2.pdf>
38 義務教育費国庫負担金を削減対象とすることについては知事会内部にも異論があった。
39 税源移譲予定特例交付金、所得譲与税とも平成 16 年度に導入されたスキームである。
40 総務省自治財政局『平成 17 年度地方財政対策の概要』2004,12, <http://www.soumu.go.jp/iken/pdf/gaiyo_17.pdf>.16 年度措置分は、義務教育費国庫負担金の教職員退職手当と児童手当に対応するもの。
41 税源移譲予定特例交付金に義務教育費国庫負担金の削減分に相当する 4,250 億円が加算されたことから、地方特例交付金の総額は増えている。
42 地方公共団体の歳入及び歳出総額見込み。
43 15 年度決算の剰余金及び 16 年度税収見積もりの増加分

充当することで、出口ベースの金額を確保している。平成 16 年度は、地方財政計画の大幅圧縮で、多くの自治体が財政調整基金を取り崩すなど予算編成に苦慮した。前掲の政府・与党の「全体像」では、17、18 年度について「地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する」としている。このような状況にかんがみ、平成 17 年度予算案は地方側に配慮したかたちとなった。

(2) 地方財政計画の規模

平成 17 年度地方財政計画の規模は 83 兆 7,700 億円、前年度比約 9,000 億円(1.1%)の減額となった。4 年連続の減少である。予算折衝の過程で、財務省は、従来の地方財政計画が、計画と実態のかい離により 7～8 兆円の水増しがあると指摘し、総務省に大幅な圧縮を迫った。具体的には、投資単独事業の 6 兆円、公債費の 5,000 億円、地方公務員給与の数千億円等の過大計上を、17、18 年度に是正・削減することを提案している[44]。しかし 17 年度の地財計画の減額は 9,000 億円に留まり、財務省が狙いとした大幅な圧縮ができなかったことはもとより、過去 3 年と比べても小幅な減額となった。公債費などを除いた一般歳出も 67 兆 3,200 億円であり、前年度比 8,000 億円減に留まる。一般歳出の減額は公共事業や公務員給与の抑制に拠る。大幅な水増しを指摘された投資的経費は 7,000 億円削減され、経常的経費は市町村合併の推進、電子自治体の推進などで 3,500 億円増加している。ただし経常的経費のなかでも人件費は抑えられており、警察官の増員 3,500 人などを織り込んだうえで、計画計上人員を 1 万人以上純減することになっている[45]。

地方税収は 33 兆 3,200 億円と、税源移譲も与り、前年度より約 1 兆円の増額となっている。

通常収支分の財源不足額[46]は 7 兆 5,100 億円で前年度に比べ 2 兆 7,000 億円縮小している。これらは前述の交付税の一般会計加算措置と地方債の発行で措置される。17 年度の一般会計加算措置は 2 兆 5,300 億円程度、地方債の措置は 4 兆 9,800 億円である。地方債措置のうち、交付税で補填される臨時財政対策債による措置は、3 兆 2,200 億円で、前年度より 1 兆円近く少ない。地方税の増収などもあり、地方債依存度は 14.6%と、前年度より 2.1 ポイント改善している。このように、臨時財政対策債の縮減、地方債依存度の低下と、地方財政計画の健全化は進んでいる。しかし地方の債務残高は 200 兆円を超す。また地方財政対策の一翼を担う地方交付税特別会計の借入金残高は、17 年度末で 51.7 兆円に上る見通しである。

Ⅳ 予算制度の改革

1 予算執行調査と決算の前倒し

歳出の無駄を省く試みとして、特定の事業についての予算執行調査が平成 14 年度から始められた。平成 16 年度は 53 の事業が選定され、6 月末に調査結果が公表されている。予算執行調査の成果として 275 億円が平成 17 年度予算案に反映された[47]。例として、在外公館事務所の借料の縮減、国立美術館の増収を見込むことによる運営費の縮減などがある。

また、年度決算は、これまで、翌年度通常国会冒頭に提出されていたが、平成 15 年度決算は、会計検査院の検査報告とともに平成 16 年 11 月 19 日に国会に提出された。参議院改革協議会の求めに応じたもの

---

[44] 経済財政諮問会議谷垣財務大臣提出資料「当面の地方財政計画の改革について」2004.10.22, <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2004/1022/item9.pdf>. 資料ではまた投資的単独事業の過大計上による財源が給与関係経費などに使いまわされていること、個人資産等に対する助成やレクリエーション・結婚仲介関係、出産・入学・敬老の各種給付金など交付税措置が疑問とする事業例があることを指摘している。

[45] 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」では、平成 18 年度までに「地方財政計画計上人員を 4 万人以上純減」としており、純減はこの方針を踏まえたもの。

[46] 財源不足とは地方財政計画策定過程の歳入不足。具体的には地方交付税必要額と交付税繰入れ財源の差。(和田八束他編『現代の地方財政』有斐閣,1999.4, p.12.) 通常収支の財源不足とは、減税に伴う以外のもの。

[47] 14 年度、15 年度の予算執行調査の結果も反映されている。なお 16 年度の反映額は 492 億円である。

で、実質審議を大幅に前倒しにして、予算案審議に反映させることを狙いとしている[48]。平成 17 年度予算案にも、15 年度決算は反映されている。たとえば、合同宿舎の委託費の過大計上や、都道府県警察の捜査費の経理の適正化が図られている。税務調査旅費などでは、決算の歳出不用額を反映させ予算額を削減している。また国会審議で指摘された随意契約についても、改善の措置がとられている[49]。

2　政策群･モデル事業[50]

政策群とは、平成16年度予算で導入されたもので、複数の府省にまたがる政策を横断的に要求するものである。17 年度予算案においては、前年度の 10 の政策群に、IT を活用した医療の利便性向上等が加わり、18 件の政策群が認定された。総額 2 兆 2,155 億円、前年度に比べ 4,343 億円増加している(表 7)。

(表 7)平成 17 年度予算案における政策群　　単位:億円

政策群	関係府省	H17	H16
健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進	内閣･文科･厚労･農水	*69*	
木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築	農水･厚労･国土･環境	*9*	
ユビキタスネットワークを活用した食の安全･安心の向上	農水･総務･経産	60	
少子化の流れを変えるための次世代育成支援	内閣･文科･厚労･農水･国土	3,832	3,828
若年･長期失業者の就業拡大	内閣･文科･厚労･経産	*1,049*	2,558
世界最先端の「低公害車」社会の構築	経産･国土･環境	125	146
建設業の新分野進出促進支援	厚労･農水･経産･環境･国土	*9.3*	
競争的研究資金の改革と充実	内閣･総務･文科･厚労･農水･経産･国土･環境	4,672	
コンテンツビジネスの振興	公取･金融･総務･文科･経産	*47.1*	
緑豊かで安全･快適な都市の再生	国土･内閣･警察･文科･厚労	10,504	9,891
都市と農山漁村の共生･対流の推進	総務･文科･厚労･農水･国土･環境	*287*	497
外国人が快適に観光できる環境の整備	国土･外務･法務･経産･農水･総務	*46.9*	*42*
科学技術駆動型の地域経済発展	内閣･金融･総務･文科･厚労･農水･経産･国土	909	824
IT を活用した医療の利便性向上	厚労･経産	32	
感染症対策の充実･強化	厚労･文科･農水･環境	*154*	
災害等緊急事態対応の強化	内閣･総務･国土	99.9	85
民間との協働による犯罪者の更生と社会復帰支援体制の構築	法務	245	260
安全かつ効率的な国際物流の実現	金融･総務･財務･厚労･農水･経産･国土	5.1	2.2

イタリックの金額の政策群については、掲載した金額以外にも交付金措置などもあり全体額を示したものではない。
【出典】財務省ホームページより

モデル事業とは、成果目標を立て事後評価を行うことを条件に、予算執行の弾力化(複数年度にわたる予算の執行など)を認めるものである。前年度に続き17年度も試行的に導入されている。17年度予算案では電子政府に関する予算等、前年度(10事業)の4倍以上の44事業が認められている。

3　特別会計の改革

国の予算には、一般会計のほかに、保険など特定の事業を行う場合などに一般の歳入歳出と区分して設けた 31 の特別会計(特会)がある。広範で複雑化した国の活動に対応したもので、受益と負担の関係や事業毎の収支を明確にし、予算の繰越などの弾力性を通じ事業を効率的に行うことが本来の趣旨である。

しかし実態は、一般会計との間の相互の繰入れや、財投からの貸付、特定財源の存在などで、受益と負担の関係はあいまいである。また、弾力的な運営(繰越や多額の剰余金の存在)という旨みがある一方で、国会審議が一般会計中心で、行政監視機能が一般会計に比べると行き届かないことから、弊害も指摘されて

48 これまでも早期化が計られていたものの決算の実質審議は予算成立後の翌々年度に持ち越されていた。
49 決算以外に、総務省の行政評価･監視の結果を反映したうえで補助金が廃止されている。
50 片山信子，前掲p.9 を参照のこと。

いる[51]。効率的な歳出が図られていない、本来の趣旨を逸脱して肥大化している、国の予算の全体像をわかりにくくさせている、隠れ借金[52]の温床となっているなどである。

近年のわが国の厳しい財政事情のなかで、特別会計も改革が要請され、財政制度等審議会は、平成 15 年度以降、見直しを提言してきた。平成 15 年 11 月には当時の 32 の特別会計を総ざらいし、事務事業の見直しや、特別会計として区分経理する必要性にまで踏み込んだ提言を行った[53]。16 年 11 月にはそのうちの 3 分の 1 の会計についてより掘り下げた検討を行いフォローアップ報告を取りまとめた[54]。並行して、経済財政諮問会議でも、集中審議が行われている。

平成 17 年度予算案には、これらの提言を踏まえた見直しが反映されている。厚生保険特別会計や国民年金特別会計では、人件費・事務費の見直しを図り、また保険料を福祉施設の整備・運営に投入しないこととした。国有林野特会は人件費を大幅に削減、港湾整備特会では、スーパー中枢港湾事業に重点配分する一方、地方港湾は統合などによるコスト削減を行う。労働保険特会では独立行政法人への助成金の見直し、特許特会、自動車検査登録特会では、業務の効率化により経費の削減を図る。しかし、道路整備特別会計など、問題の会計に関しては、いまだ抜本的な改革がなされていない。「母屋でおかゆ、離れですき焼き」[55]と揶揄された特別会計の改革は緒に就いたばかりであり、今後の継続的な取り組みが期待される。

なお、ここで特別会計のなかでも財政投融資を扱う財政融資資金特別会計の 17 年度の措置について付記しておきたい。財政投融資とは、社会資本の整備や中小企業に対する融資など、国の施策を行う財投機関に対する資金供給のことである。平成 13 年度の財政投融資改革以降、財政融資資金特別会計が債券を発行して金融市場から調達した資金を中心に、融資が行われるようになった。

昨年の財政制度等審議会財政投融資分科会において、財務内容が悪化している財投機関の経営を健全化するため、業務のリストラなど一定の条件を満たした場合に、財政融資資金の繰上償還を、補償金なしで認めることが提言された[56]。平成 17 年度は、独立行政法人都市再生機構、住宅金融公庫、そして年金資金運用基金の 3 機関が総計 15 兆円程度の繰上償還を行うことになっている[57]。財政融資資金特別会計の側からみると、繰上償還によって、本来受け取るはずの金利収入が失われることになる。

結びにかえて

谷垣財務大臣は、平成 17 年度予算案について、一般歳出及び国債の新規発行の減額、プライマリーバランス赤字の縮小の 3 つの「改善」がなされたと述べている。これらの「改善」は、景気回復と低金利の持続を前提としている。政府は 17 年度経済見通しについて、実質 1.6%、名目 1.3%と、民間シンクタンクに比べて楽観的な数字を見込んでいる[58]。しかしここにきて、月例経済報告が昨年 11 月、12 月に連続して下方修正されるなど[59]、景気に翳りが見え始めている。

平成 16 年以降、厚生年金・共済年金保険料の引き上げ、配偶者特別控除上乗せ部分の廃止、公的年

---

51 特別会計の問題点については山本清「特別会計の効率化と改革への展望」『ESP』(463)2004.4 など。
52 特別会計への返済繰り延べなど、国債発行を圧縮するための会計上の操作により隠された借金のこと。
53 財政制度等審議会『特別会計の見直しについて』2003.11.26.
54 財政制度等審議会『特別会計の見直しについて－フォローアップ－』2004.11.19.
55 第 156 回国会衆議院財務金融委員会(第 6 号, 2003.2.25)での塩川財務大臣(当時)の発言.
56 財政制度等審議会財政投融資分科会『財政投融資改革の総点検について』2004.12.10. 財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則で、財政融資資金を繰上償還するときには保証金を支払うことになっている。
57 『繰上償還についての基本的考え方』2004.12.23 財政審財政投融資分科会提出資料.
58 『平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』2004.12.20 閣議了解.
59 「堅調に回復している」(2004.10), 「このところ一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている」(2004.11), 「一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている」(2004.12)

(表 8)平成 17 年以降の主な家計の負担増

H17.	1	住宅ローン減税の縮小
		公的年金控除の縮減(最低控除額 140 万円→120 万円)
		老年者控除の廃止(控除額:所得税 50 万円)
	4	国民年金保険料引き上げ(月額 1 万 3,300 円から 280 円増)
		雇用保険料率引き上げ(1.4%→1.6%)
		住民税均等割の対象拡大 (年収 100 万円超の妻へ段階的に課税)
		国立大学授業料値上げ(標準で 15,000 円増)
		生活保護の老齢加算の引き下げ (月額 9,670 円→3,760 円)
	9	厚生年金保険料引き上げ(13.934%→14.288%)
	10	介護施設の利用代・食費が有料に
H18.	1	定率減税縮小(所得税分 ： 地方税は H18.6～) (最大年 12 万 5,000 円増)
		住宅ローン減税の縮小

【出典】『朝日新聞』2004.12.21 等。

金控除の縮小、老年者控除の廃止など家計の負担が増えている。平成 17 年度は、国民年金保険料の引き上げが始まり、雇用保険料率も上がる。国立大学授業料は値上げ、介護施設の利用代･食事代は有償となる。そして定率減税の縮減等、負担増が押し寄せてくる。ニッセイ基礎研究所の試算によると、平成 17 年度の家計の負担増は 1.8 兆円に上るという[60]。

最近しばしば言及されるのが、消費税増税と所得税特別減税廃止、医療保険本人負担引上げが重なった平成 9 年度のケースである。このときは、アジア経済危機や金融不安なども相まって、個人消費にブレーキがかかり成長率が急落し、次年度はマイナス成長に転じた。定率減税縮減に対して平成9年度の再来を危惧する声も出ている。しかし現在の財政事情は当時よりも遥かに悪化しており、景気減速を怖れて歳入増の手段を手控えることも難しい状況にある。

財政制度等審議会によると、現在の財政構造を前提とすると、10 年後にはプライマリーバランスの赤字は 27.8 兆円に拡大するという。これを歳出削減だけで均衡させせようとすると、一般歳出の 3 分の 1 の削減が必要になり、歳入増だけで均衡させせようとすると、約 5 割の増収が必要になるという[61]。財政の健全化を進めるには、もはや歳出削減だけでも歳入増だけでも不可能ということである。景気は懸念材料ではあるものの、財政も放置できないところまできている。このようななか、国民に大幅な負担を求めるためには、同時に歳出も徹底して見直すことが不可欠であろう。

その歳出に関して、防衛費を初めとする主要経費が切り込まれている一方で、整備新幹線や関西国際空港Ⅱ期事業に、初年度だけでも 1,160 億円もの多額の予算が計上されている。大型公共事業の象徴的な存在だったこれらの事業が盛り込まれたことで、「聖域なき歳出改革」のメッセージは色あせた[62]とも、「税収増にタガが緩んだ[63]」とも言われている。

大型公共事業では、これ以外にも羽田空港の再拡張工事、三大都市圏環状道路の整備、スーパー中枢港湾に予算が厚く配分されている。他方で、公共投資削減という至上命題の下で多くの小規模な事業が縮小･廃止に至っており、まさに「選択と集中」が進められている観がある。しかし、これらの「メリハリ」のつけかたが、財政健全化を模索するなかで果たして最善の選択肢なのか、少なくとも現時点で共通認識となっているとは言いがたい。

平成 17 年度予算案が、負担増の痛みを前にした国民の理解を得られるか否か、説明責任が問われるところである。

---

[60] 篠原哲「2005-06 年の税･社会保障負担の動向(Ⅰ)」『ニッセイ基礎研究所経済調査レポート』No.2004-5, pp.2-3. なおここでは定率減税による負担増を政府試算の税収増 1,850 億円に対して 2,600 億円と試算。
[61] 財政制度等審議会『平成 17 年度予算の編成等に関する建議』2004.11.19. 記者発表の席上で「約 5 割の増収」が例示的に「消費税 21%」と言及されたことから、その数字が殊更に注目された。
[62] 『読売新聞』2004.12.22, p.9.
[63] 『読売新聞』2004.12.21, p.3.

(表 9)　平成 16 年度一般会計歳出概算主要経費別内訳　　単位:百万円

事　　項	前年度予算額 (当初)(A)	平成 17 年度 概算額(B)	比較増▲減額 (B—A)	伸　率
(社会保障関係費)				%
1 生 活 保 護 費	1,748,858	1,922,972	174,114	10. 0
2 社 会 福 祉 費	1,633,871	1,644,326	10,455	0.6
3 社 会 保 険 費	15,380,234	15,863,803	483,569	3.1
4 保健衛生対策費	503,351	483,223	▲ 20,128	▲ 4.0
5 失 業 対 策 費	530,691	466,443	▲ 64,248	▲ 12.1
計	19,797,005	20,380,767	583,762	2.9
(文教及び科学振興費)				
1 義務教育費国庫負担金	2,512,846	2,114,993	▲ 397,853	▲ 15.8
2 科学技術振興費	1,284,115	1,316,965	32,850	2.6
3 文 教 施 設 費	144,261	133,532	▲ 10,729	▲ 7.4
4 教育振興助成費	2,057,249	2,020,172	▲ 37,077	▲ 1.8
5 育 英 事 業 費	134,571	137,794	3,223	2.4
計	6,133,042	5,723,456	▲ 409,586	▲ 6.7
国　債　費	17,568,580	18,442,174	873,594	5.0
(恩給関係費)				
1 文官等恩給費	43,679	39,990	▲ 3,689	▲ 8.4
2 旧軍人遺族等恩給費	1,023,253	968,085	▲ 55,168	▲ 5.4
3 恩給支給事務費	3,742	3,601	▲ 141	▲ 3.8
4 遺族及び留守家族等援護費	61,440	57,649	▲ 3,791	▲ 6.2
計	1,132,114	1,069,325	▲ 62,789	▲ 5.5
地方交付税交付金	15,388,650	14,570,914	▲ 817,736	▲ 5.3
地方特例交付金	1,104,834	1,518,006	413,172	37.4
防 衛 関 係 費	4,902,953	4,856,357	▲ 46,596	▲ 1.0
(公共事業関係費)				
1 治山治水対策事業費	1,133,357	1,075,723	▲ 57,634	▲ 5.1
2 道路整備事業費	1,802,825	1,698,458	▲ 104,367	▲ 5.8
3 港湾空港鉄道等整備事業費	564,412	545,610	▲ 18,802	▲ 3.3
4 住宅都市環境整備事業費	1,724,406	1,726,026	▲ 899	▲ 0.1
5 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,260,677	1,136,964	▲ 123,713	▲ 9.8
6 農業農村整備事業費	834,542	775,591	▲ 58,951	▲ 7.1
7 森林水産基盤整備事業費	360,617	339,076	▲ 21,541	▲ 6.0
8 調 整 費 等	59,905	160,905	101,000	168.6
小　計	7,743,260	7,458,353	▲ 284,907	▲ 3.7
9 災害復旧等事業費	72,674	72,674	0	0.0
計	7,815,934	7,531,027	▲ 284,907	▲ 3.6
経 済 協 力 費	768,583	740,421	▲ 28,162	▲ 3.7
中小企業対策費	173,775	172,980	▲ 795	▲ 0.5
エネルギー対策費	506,463	495,357	▲ 11,106	▲ 2.2
食料安定供給関係費	682,524	675,459	▲ 7,065	▲ 1.0
産業投資特別会計へ繰入	98,778	71,032	▲ 27,746	▲ 28.1
NTT-B事業償還時補助等	416,850	368,926	▲ 47,924	▲ 11.5
その他の事項経費	5,276,840	5,216,717	▲ 54,123	▲ 1.0
予　備　費	350,000	350,000	0	0.0
合　計	82,110,925	82,182,918	71,993	0.1

(参考)	16 年度当初予算額	17 年度概算額	比較増▲減額	伸　率
公共投資関係費	8,614,879	8,271,966	▲ 342,913	▲ 4.0

（注）公共投資関係費は、公共事業費及びその他施設費を再掲したもの。

【出典】財務省ホームページより